

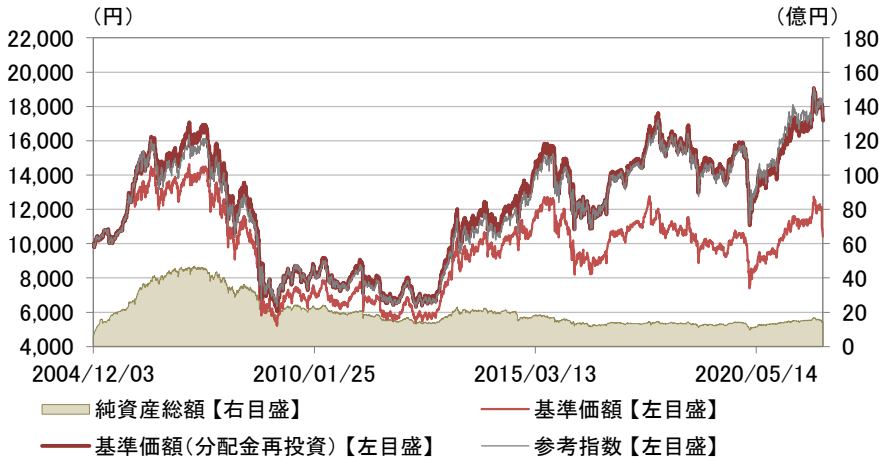
三菱UFJ SRIファンド  
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2021年  
 11月30日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-4.5%	-1.9%	2.4%	13.4%	12.2%	71.8%
参考指数	-3.6%	-1.6%	0.3%	9.9%	15.6%	73.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	18.4%
2 情報・通信業	9.2%
3 サービス業	8.0%
4 精密機器	6.7%
5 機械	6.5%
6 輸送用機器	5.8%
7 銀行業	5.7%
8 化学	5.7%
9 医薬品	5.4%
10 その他製品	5.4%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 63銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 SCREENホールディングス	電気機器	2.5%	0.1%
2 東京エレクトロン	電気機器	2.4%	1.4%
3 ソニーグループ	電気機器	2.1%	3.3%
4 ディスコ	機械	2.1%	0.2%
5 オムロン	電気機器	2.1%	0.3%
6 オリンパス	精密機器	2.1%	0.5%
7 島津製作所	精密機器	2.1%	0.2%
8 富士フイルムホールディングス	化学	2.1%	0.6%
9 H. U. グループホールディングス	サービス業	2.0%	0.0%
10 任天堂	その他製品	2.0%	1.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,419円
前月末比	-1,584円
純資産総額	14.41億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
第12期	2016/11/21	0円
設定来累計		5,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	95.6%
内 現物	95.6%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.4%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2021年  
11月30日現在

## ■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	85.5%
その他	10.1%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

## ■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 SCREENホールディングス	2.4%
2 H. U. グループホールディングス	2.0%
3 ディスコ	1.9%
4 アイシン	1.9%
5 島津製作所	1.8%
6 川崎汽船	1.8%
7 SCSK	1.8%
8 ダイセル	1.8%
9 コスモエネルギーホールディングス	1.8%
10 博報堂DYホールディングス	1.8%
11 参天製薬	1.8%
12 NECネットエスアイ	1.7%
13 オムロン	1.7%
14 カシオ計算機	1.7%
15 東レ	1.7%
16 トレンドマイクロ	1.7%
17 オカムラ	1.7%
18 テクノプロ・ホールディングス	1.7%
19 三井化学	1.7%
20 アンリツ	1.7%
21 鹿島建設	1.6%
22 三井住友トラスト・ホールディングス	1.6%
23 オリジナル	1.6%
24 ヤマハ	1.5%
25 エン・ジャパン	1.5%
26 富士フイルムホールディングス	1.5%
27 日本製鉄	1.4%
28 TDK	1.4%
29 小松製作所	1.4%
30 アサヒグループホールディングス	1.3%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。  
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

## ■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

11月のパフォーマンスはSCREENホールディングス、ディスコ、TDK等がプラス寄与したものの、エン・ジャパン、ヤマハ、アサヒグループホールディングス等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用担当者:野嶋)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

中央銀行の役割とESG調査・評価

現在、各国中央銀行・金融当局による気候変動問題への取り組みが進められています。気候変動がもたらす物理リスク(災害の増加等)や移行リスク(規制強化や技術革新等)が、物価の安定や金融システムの安定を脅かすとの考えも広がっています。主要国の中央銀行・金融当局が気候変動への対応を話し合うネットワーク(NGFS、2017年12月発足)は、2019年4月、金融政策における気候変動問題への対応を求める6つの提言を発表しました。

この動きが先行する欧州では、NGFSが2020年に策定した気候変動の基本シナリオに基づいて、金融機関の経営への影響を分析するストレステスト(健全性審査)が実施されています。イギリスは2021年3月、BOE(英中央銀行)のマンデート(責務)に世界で初めて脱炭素を追加し、それに沿って、11月から200億ポンド上限の社債買い入れに環境基準を導入するなど、世界の動きをリードしています。ECB(欧州中央銀行)は、7月の金融政策の見直しで、気候変動対応を政策に反映させる行動計画を出しました。欧州に比べ気候変動対応に消極的とされるFRB(米連邦準備制度理事会)も、気候変動が金融機関や金融システムにもたらす影響を検討する2つの委員会を立ち上げており、今後取り組みが進む可能性があります。日本銀行は、2021年6月、金融機関が行う気候変動対応のための投融資を支援する資金供給制度の導入を発表し、12月下旬から開始します。このように、国によって取り組み方には違いがあります。

中央銀行の伝統的な機能・役割は、通貨の信任、金融システムの安定、景気変動への調整で、これらを遂行するために中立性・独立性が必要とされています。各国の中央銀行は、この本来機能の範囲内で気候変動対応に取り組むことをめざしていると見ていますが、これについてグッドバンカー社は、国内外の各分野の専門家に直接ヒアリングを行いました。元日銀審議委員は、BOEやECBの取り組みは企業の行動を変えることが目的であり、欧州に比べ間接的な仕組みを導入した日本も、社債の買い入れに環境基準を採用するべきとしています。また、気候変動対応において世界の共通認識となっているカーボンプライシング(CO2排出に価格を付け市場メカニズムを通じて排出抑制する仕組み)の導入は欠かせないとの意見でした。フランス在住のグッドバンカー社顧問によると、欧州でも中央銀行の役割について議論が続いているそうです。また、化石燃料産業から投資撤退する「ダイベストメント」ではなく、再生可能エネルギーの導入など脱炭素化への移行を支援する「トランジション・ファイナンス」が有効とし、欧州では国の脱炭素目標を法制化することなどで移行を促進しているとのこと。グッドバンカー社では、このように専門家に直接ヒアリングを行い、中央銀行の政策などいわばマクロの視点と、企業のESG施策というミクロの現場の知見のハイブリッドにより、ESG調査・評価の質を深めることに努めています。

参考: <https://www.boj.or.jp/about/climate/index.htm/>(「気候変動」日本銀行)、<https://www.ngfs.net/en>(NGFS)、他

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

H.U.グループホールディングス(サービス業、4544)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

グループが持続的に発展し、社会に貢献し続けるために、多様な人材一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境の整備と、社員が主体的に能力開発に取り組めるよう支援しています。

同社は、サステナビリティ・ロードマップの初年度である2020年度において、ダイバーシティや人材育成に関する目標を達成しました。女性活躍では、社員の半分を占める女性の育休からの復職率は直近2年で97%以上を維持しており、今後は、女性管理職比率を2022年度までに20%(2020年度16.8%)に高める目標です。特例子会社のH.U.キャストでは、新ラボ開設に向けて障がい者の雇用を拡大しており、働き甲斐を持って仕事ができるよう取り組みを進める方針です。コロナ禍においてPCR・抗原検査関連の製品・サービスをいち早く提供したことから高稼働な状況が続き、有給休暇取得率(2022年度70%)、一月当たりの平均残業時間(同5時間)の目標は未達となりました。一方、1回目の緊急事態宣言下、直ちに在宅勤務を試験導入し、10月からラボ・工場などの現業従事者を除き、週1、2日を出社目安とするなどの社内規程を正式に導入しました。現在は全国のラボ機能の再編を進めており、自動化ラインと省人化への投資によって生産性を上げていくほか、自由に研究・開発ができる環境を整備する計画です。

② グッドバンカー社の評価ポイント

コロナ関連を含む様々な検査サービスを提供する同社は、高稼働となる中でも多様な社員一人ひとりがモチベーションを維持して働き続けられるよう、ハード・ソフトの両面から支援している点を評価します。

検査薬と検査機能の両方を持つグループ一体経営を進めてきた経緯と、平時から経営陣が自社サービスの社会的意義を社内でも共有したり、トップが「社会的使命を最優先に」とのメッセージを積極的に発信していたことが、社内の一体感にもつながり、コロナ禍でのスピーディーな対応が実現できたものと考えられます。

これまで臨床検査を中心に医療を支えてきた同社は、予防・未病の領域に挑戦し、人々の健康へのさらなる貢献をめざしています。コロナ後に向けた働き方改革でも経営のコミットが重要です。上司とのワンオンワンを重視した人材育成も強化しており、多様な社員がプロフェッショナルとして生産性を高め、同社が業界のイノベーターとなり持続的に成長することを期待します。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

島津製作所(精密機器、7701)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み  
 従業員一人ひとりが強みを活かし、「新たな価値を生み出す」目標に向け、生き生きと仕事ができる環境をめざしています。働き方改革では、月水金の定時退社日のうち、月は「スキルアップデー」、水は「ヘルスケアデー」、金は「コミュニケーションデー」と時間の使い方をイメージする名称を付け、従業員の健康増進や能力向上につなげています。テレワークは2020年度から工場勤務者以外のすべての従業員が利用可能となっており、生産性向上のため人工知能(AI)やロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)などを取り入れた業務変革とペーパーレス化も進めています。育児支援では男性の育児参加も促しており、「2026年3月末に男性の育休取得比率を30%にする」との目標を設定して男性社員の育休経験談をHPに掲載し、制度の周知とともに風土醸成にも努めています。

グローバル人材育成では、2012年度に入社5年前後の若手を最長2年間、海外グループ会社で実務も体験する公募型のプログラム「海外現場研修」を始めて、2020年6月時点で累計53人を12カ国に送り出しました。海外からもスタッフレベルの従業員を本社で受け入れており、人材の相互交流が行われています。

② グッドバンカー社の評価ポイント  
 「個人のスキルアップ」「組織の生産性向上」を両輪とした働き方改革と、新たな科学技術の源泉となる多様性推進を合わせて進めていることを評価します。

柔軟な勤務体制で生じた時間に無料のeラーニングも含め語学やビジネスの講座を提供しており、社員の自己研鑽が進んでいます。育休を取得した男性社員からは、「時間の使い方を考え、仕事の段取りをするようになった」との声が上がっており、彼らが管理職に昇進する頃には効率的な業務の体制がさらに整備されていく期待が持てます。「海外現場研修」受講者は、約3分の1が再び駐在員として各国へと赴任しており、国内業務に戻った社員も海外で作ったネットワークや経験を活かす例が見られます。日本で勤務する外国人社員は、海外販社への情報発信を活発化させ周囲の日本人社員にも刺激を与えています。

社是を「科学技術で社会に貢献する」とする同社は、コロナ禍において全自動PCR検査装置を新規に市場投入しました。ワークライフバランス向上で多種多様な人材が力を発揮し、さらに企業競争力を引き上げることを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

川崎汽船(海運業、9107)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み  
 同社グループは、従業員の人格、個性及び多様性を尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備・向上を図っています。両立支援策では、子が満3歳まで取得可能な育児休暇制度のほかに父親のための育児休暇制度があり、男性の育休取得を促しています。また、年次有給休暇とは別に7日間取得できる「7days休暇」があり、特定時期以外でも、従業員の希望する時期に利用可能となっています。さらに、全従業員に在宅勤務制度を適用しており、就労スタイルに合わせた働き方ができるようにしています。

海上勤務者については、コロナ禍において乗船中に家族と接する機会が持てなくなっていることから、高速の衛星通信導入など船内の生活環境の整備に努め、陸上休暇の確保や個人の事情に応じて乗下船時期を調整するなどの配慮に努めています。

また、グループのビジョンに掲げる「安全で最適なサービス」、「公正な事業活動」、「変革への飽くなきチャレンジ」、「人間性の尊重」を実現させるためには、人材育成のほか個性や多様性を尊重する企業風土が不可欠であるとし、管理職・指導者層の女性従業員数を2022年度までに1.2倍以上とするなどの目標を掲げ、男女問わず若手中堅社員に対してマネジメントスキル習得の機会を提供しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント  
 同社は、陸上従業員と海上勤務者、それぞれのワークスタイルに合った職場環境を整えることで、従業員が高い意欲を持ち、質の高い業務を行うことができるように努めている点を評価します。

父親のための育児休暇制度の利用者も出ているほか、全従業員に適用した在宅勤務制度についても、緊急事態宣言解除後も原則50～60%を目安とした在宅勤務を継続しており、その他の制度も改善しながら利便性や有益性を高める運用に努めています。状況や個別の就労スタイルに合わせて制度を運用することで、仕事のパフォーマンス向上につながると見ています。同社は、海上輸送を通して世界の流通を支え、顧客のバリューチェーンの一翼を担っており、社会を支えるライフラインとしての重要な役割を背負っています。同社の従業員がそれぞれの能力を発揮することで、持続的な成長と海上輸送における競争力の向上につながることを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。  
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について  
 ・TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。
- ・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。
- ・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

### ■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

### ■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○